

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）

【会社名】 株式会社メディカルネット
（旧社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社）

【英訳名】 Medical Net, Inc.（旧英訳名 Medical Net Communications, Inc.）
（注）平成28年8月30日開催の第15回定時株主総会の決議により、平成28年12月1日をもって当社商号を「株式会社メディカルネット（英訳名Medical Net, Inc.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 （03）5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部シニアマネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 （03）5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部シニアマネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(千円)	707,972	740,697	1,482,420
経常利益	(千円)	75,511	130,205	176,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	41,002	88,396	186,020
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,041	85,877	189,864
純資産額	(千円)	1,287,611	1,520,341	1,450,623
総資産額	(千円)	1,830,404	1,752,294	1,668,399
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.61	16.41	34.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.61	16.40	34.47
自己資本比率	(%)	69.36	85.59	85.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,081	11,655	311,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,165	69,690	95,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,492	16,040	5,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,051,032	1,062,155	1,159,541

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.38	16.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前第4四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向で推移した一方で、個人消費は低迷するなど足踏み状態が続いております。また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、原油価格等の下落や、年明け以降の円高、株価の下落などにより依然として不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成27年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,710億円（前年比0.3%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆1,594億円（前年比10.2%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第2四半期連結会計期間の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成28年10月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆8,329億円（前年比1.4%増 厚生労働省「平成27年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,943施設（平成28年11月25日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成28年9月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は740,697千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は128,933千円（前年同四半期比71.8%増）、経常利益は130,205千円（前年同四半期比72.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,396千円（前年同四半期比115.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガイドデントの保有株式の90%を第三者に譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「保証事業」を廃止しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2015年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、既存店舗の顧客回転率とリピート率を高め、収益性の確保

に注力しておりますが、消費税増税の影響を受けたことにより平成27年度のエステティックサロン総市場規模は3,563億円（前年比0.2%減）と微減推移となる見込みであります（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2016年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 healthcare」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は368,193千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は234,417千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、6,226億円（前年比21.9%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはリスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、運用額も堅調に推移したため売上高は増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的效果の現れやすい検索連動広告をそれに代わる手法として求めるクライアントが増えておりますが、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は193,993千円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は16,164千円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のプランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,114千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント損失は5,006千円（前年同四半期は、セグメント損失1,628千円）となりました。

メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年11月30日現在、訪問者数は1,734万7千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,916千円（前年同四半期比393.1%増）、セグメント損失は14,813千円（前年同四半期は、セグメント損失21,123千円）となりました。

販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行いましたが、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,105千円（前年同四半期比41.6%減）、セグメント損失は169千円（前年同四半期は、セグメント利益369千円）となりました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの販売は堅調に推移し、制作も順調に進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,567千円（前年同四半期比51.7%増）、セグメント利益は12,302千円（前年同四半期は、セグメント損失4,908千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,752,294千円となり、前連結会計年度末に比べ83,894千円（前連結会計年度末比5.0%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ83,894千円増（前連結会計年度末比5.0%増）の1,752,294千円となりました。これは主に、現金及び預金は97,372千円減少したものの、売掛金が89,240千円、長期貸付金が69,208千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ14,176千円増（前連結会計年度末比6.5%増）の231,953千円となりました。これは主に、未払法人税等が12,553千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ69,718千円増（前連結会計年度末比4.8%増）の1,520,341千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益88,396千円を計上したこと等により、利益剰余金が72,236千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97,385千円減少し、1,062,155千円（対前連結会計年度末比8.4%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は11,655千円（前年同四半期は119,081千円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上がありました。法人税等の支払、売上債権の増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は69,690千円（前年同四半期は11,165千円の減少）となりました。これは主に長期貸付金の貸付によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は16,040千円（前年同四半期は5,492千円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500		

(注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成29年1月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		5,386,500		286,034		261,034

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
早川 亮	東京都渋谷区	985,400	18.29
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	808,000	15.00
早川 竜介	東京都渋谷区	291,880	5.42
平川 裕司	東京都杉並区	160,880	2.99
平川 大	東京都千代田区	138,880	2.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	134,300	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,000	2.36
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	123,200	2.29
山本 大助	大阪府大阪市北区	80,000	1.49
上杉 淳司	岡山県笠岡市	71,800	1.33
計		2,921,340	54.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,384,600	53,846	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	5,386,500		
総株主の議決権		53,846	

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,935	1,162,562
売掛金	180,251	269,492
その他	97,652	131,812
貸倒引当金	7,638	11,063
流動資産合計	1,530,202	1,552,803
固定資産		
有形固定資産	14,617	13,065
無形固定資産		
のれん	56,816	55,086
その他	12,440	9,547
無形固定資産合計	69,257	64,633
投資その他の資産		
その他	76,213	143,147
貸倒引当金	21,890	21,355
投資その他の資産合計	54,322	121,791
固定資産合計	138,197	199,490
資産合計	1,668,399	1,752,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,907	14,649
未払法人税等	36,213	48,766
その他	165,655	168,537
流動負債合計	217,776	231,953
負債合計	217,776	231,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	880,147	952,384
自己株式	34	34
株主資本合計	1,427,182	1,499,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	418
その他の包括利益累計額合計	1,388	418
非支配株主持分	22,051	20,503
純資産合計	1,450,623	1,520,341
負債純資産合計	1,668,399	1,752,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	707,972	740,697
売上原価	391,437	364,167
売上総利益	316,534	376,529
販売費及び一般管理費	1 241,468	1 247,596
営業利益	75,066	128,933
営業外収益		
受取利息	179	215
未払配当金除斥益	243	177
その他	22	879
営業外収益合計	445	1,272
経常利益	75,511	130,205
税金等調整前四半期純利益	75,511	130,205
法人税、住民税及び事業税	35,968	44,679
法人税等調整額	1,440	1,321
法人税等合計	34,527	43,357
四半期純利益	40,984	86,847
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	1,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,002	88,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	40,984	86,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	970
その他の包括利益合計	57	970
四半期包括利益	41,041	85,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,059	87,426
非支配株主に係る四半期包括利益	18	1,548

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,511	130,205
減価償却費	5,904	4,914
のれん償却額	3,567	1,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,497	2,890
インプラント保証引当金の増減額(は減少)	805	-
受取利息及び受取配当金	179	215
売上債権の増減額(は増加)	34,030	88,705
たな卸資産の増減額(は増加)	211	175
仕入債務の増減額(は減少)	3,757	1,258
その他	24,781	26,179
小計	140,340	23,206
利息及び配当金の受取額	179	215
法人税等の支払額	21,438	35,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,081	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,351	100,012
定期預金の払戻による収入	100,311	100,000
有形固定資産の取得による支出	247	468
無形固定資産の取得による支出	877	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	-	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,165	69,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,492	16,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,492	16,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,424	97,385
現金及び現金同等物の期首残高	948,608	1,159,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,051,032	1 1,062,155

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料手当	60,378千円	59,743千円
広告宣伝費	21,732 "	21,976 "
貸倒引当金繰入額	1,535 "	2,890 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金	1,151,384千円	1,162,562千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,351 "	100,407 "
現金及び現金同等物	1,051,032千円	1,062,155千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	16,159	3.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作 ・メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	320,369	177,349	32,573	60,922	1,808	75,360	39,587	707,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	855					186	343	1,384
計	321,224	177,349	32,573	60,922	1,808	75,546	39,931	709,357
セグメント利益 又は損失()	207,354	17,932	24,378	1,628	21,123	369	4,908	173,616

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,616
全社費用(注1)	115,231
その他の調整額(注2)	16,682
四半期連結損益計算書の営業利益	75,066

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作 ・メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	367,382	193,993		66,091	8,916	44,105	60,207	740,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	811			23			360	1,194
計	368,193	193,993		66,114	8,916	44,105	60,567	741,892
セグメント利益 又は損失()	234,417	16,164		5,006	14,813	169	12,302	242,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,895
全社費用(注1)	126,485
その他の調整額(注2)	12,523
四半期連結損益計算書の営業利益	128,933

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ガイドデントの保有株式の90%を第三者に譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「保証事業」を廃止しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円61銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,002	88,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	41,002	88,396
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,466	5,386,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円61銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,404	3,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

株式会社メディカルネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。